

## 海外安全対策情報（平成25年10月～12月）

### 1 社会・治安情勢

#### (1) テロの傾向

ア 対軍及び治安当局、宗教間及び宗派間、過激派組織間、対米及び西側諸国等、多数の対立軸が存在し、それらに起因するテロが、主にハイバル・パフトゥンハー州（KP州）及び連邦直轄部族地域（FATA）で発生している。特にFATAにおける件数が顕著であり、現在、軍が武装勢力等過激派組織に対する掃討作戦を展開中である。

イ 他方、イスラマバード及びパンジャブ州ラホールの大都市は上記地域に比してテロの発生は少ない。特にイスラマバードはパキスタン国内で最も安全な都市と評価されており、イスラマバード警察の他、辺境警察隊（FC）、準軍部隊（レンジャー）が常時警戒しているほか、大規模な事案が発生した際は軍も派遣されることがあるなど、強力な治安力を擁している。ただし、潜在的な脅威が存在することは否定できない。

ウ 著名な景勝地を擁するギルギット・バルチスタン地域では、時折、宗派間抗争が発生していたが、平成24年4月にギルギットで発生した宗派間抗争に起因する騒擾事件以降、大規模な抗争はない。また、昨年6月、ナンガ・パルバット山の宿泊施設において外国人観光客10名が殺害されるテロ事件が発生したが、同事件の容疑者の多くは逮捕されたとされており、また、治安当局による警備が強化されており、同事件以降、大規模なテロ事件は発生しておらず、比較的平穏である。

#### (2) デモの傾向

ア 従来どおり、反米・反政府、電気・ガス等ライフラインの慢性的欠乏に対する不満、給料未払い等の雇用問題等を掲げた大小様々なデモや抗議集会が各地で頻繁に行われており、時折、参加者の一部が暴徒化し、警官隊と衝突する事態に発展しているが、昨年11月13日から15日にかけてパンジャブ州ラワルピンディにおいて発生した、シーア派の宗教行事アシュラが行われている最中の宗派間抗争以来、対立宗派に対する抗議や宗派間抗争による犠牲者の追悼等、宗派色を出した示威活動が散見されるようになった。

イ イスラムを侮辱している、あるいはイスラムの聖典（コーラン）を汚す等、反イスラム的な事象と捉えかねられない事態が発生した場合、大規模かつ暴力的なデモが各地で発生するおそれがある。12月25日には、バングラデシュ国内でアブドル・カダール・イスラム党（JI）指導者に対する死刑が執行されたことに抗議し、イスラマバードG6/3

所在のバングラデシュ高等弁務官事務所（大使館に相当）前に約30名の抗議者が集結、国旗を燃やしたり、同事務所に向かって投石を試みるなどの事件が発生した。

## 2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

### (1) 邦人被害事案

今期発生なし

### (2) 銃器使用犯罪

銃の蔓延が深刻であり、些細な家族間トラブルからガンポイント（銃を突きつけ金品を強取する手口）による強盗事件まで、幅広く銃が使用されている。自衛のため、銃を自宅や車両内に所持する者も多い。

### (3) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバードは富裕層が多く居住し、警備員やドライバー等、使用人を雇っている者が多いが、それら使用人が犯罪者側と共謀し、家屋内に招き入れての犯罪が時折、発生している。

### (4) 「名誉殺人」

女性の婚前・婚外交渉や、家族の決めた相手との結婚の拒否を家族の名誉を汚すものと見なし、その家族等が名誉を守るためとして、交際相手や身内を殺害するといった殺人事件が時折、発生している。

### (5) 強姦

強姦事件は多数発生していると思われるが、被害者が警察に届け出ることには希である。それは、被害女性が逆に姦通罪に処されるおそれがあること、立証が極めて困難であること、当地マスコミは被害者の氏名だけでなく、時としてその両親等の氏名をも大々的に報道するため、二次被害を被るおそれがあること、等の理由によると考えられる。

### (6) その他

連日のように、車両盗難事件、銃器・薬物・酒の密売事件が報じられている。

## 3 テロ事件発生状況

### (1) 2013年4月からのテロ事件の件数及び死者数は次のとおり

4月	198件、死者	183名
5月	197件、死者	242名
6月	130件、死者	283名
7月	122件、死者	208名
8月	124件、死者	171名

9月 135件、死者 270名  
10月 122件、死者 135名  
11月 115件、死者 114名

パキスタン平和研究所調べ

(2) 安全を考える上で参考となる事件は以下のとおり

ア 11月1日、FATA北ワジリスタン郊外で行われた米無人機攻撃により、パキスタン・タリバーン運動(TTP)代表のハキムッラー・マスード含む6名が死亡したことを受け、イスラマバードのキリスト教会やモスク、主要施設に対する警備が強化された。

イ 11月10日、治安当局は、イスラマバードI10/2地区において、スンニ過激派ラシュカレ・ジャングヴィの関係者3名を逮捕するとともに、大量の爆薬を押収した。その後の取調べによると、容疑者らは、イスラマバードI10/2及びG9地区に所在するシーア派聖者廟を攻撃することを計画していた模様。

ウ 11月10日夜、イスラマバード郊外バラカウにおいて、ハッカーニ・ネットワーク幹部のナシルッディン・ハッカーニが外出先でナンを買おうとしていたところ、バイクに分乗した男数人に銃撃され死亡した。報道によれば、同人が過去3～4年にわたり、イスラマバード郊外に居住していたと報じた。

エ 11月13から15日にかけて、ラウルピンディにおいて、シーア派の宗教行事アシュラが行われている中、スンニ派對シーア派間で衝突が発生し、10人が死亡、80人以上が負傷した。治安当局は事態沈静化のため、同市内に外出禁止令を発出し、携帯電話サービスの遮断や主要道路を封鎖する措置を講じるとともに、18日までこうした措置を続けた。隣接のイスラマバードでも治安対策の強化が図られ、一時、携帯電話サービスが遮断された。なお、パンジャブ州ムルタンやバハーワルナガル郡でも緊張が高まり、ムルタンでは、宗派間の暴力事件により男性1人が死亡した。

オ 11月13日、治安当局は、イスラマバードG6地区にあるシーア派宗教施設アスナ・アシュリ・イマムバルガーに対する自爆テロを計画したとして、アフガン出身と見られる2名を拘束し、自爆ジャケット等を押収した。当局の調べによれば、2名のうち25歳の若者が自爆要員であったとのこと。

カ 12月17日、ラウルピンディのグレーシーラインに所在するシーア派宗教施設付近(イスラマバード空港出入口から約900m西方)において自爆テロがあり、3名が死亡、14名以上が負傷した。当局によると、宗

教施設に入る者をチェックするために設けられた監視所での身体検査中に自爆した模様。19日付けの報道によれば、本事件を受け、イスラマバードのG6/2地区、G6/4地区、G9/2地区、G9/4地区、G10/4地区に所在のシーア派宗教施設に対する警備が強化されたと報じた。

キ 12月24日、イスラマバード近郊Chak Shahzadに所在する国立衛生研究所付近の道路沿いにおいて、約5kgの爆薬、拳銃2丁等が入った袋が見つかった。当日は、ムシャラフ前大統領に対する国家反逆罪の裁判に関し、前大統領本人が出廷する予定であったが、特別裁判所に向かうルート上付近で爆薬が発見されたため、同人に対する攻撃を企図したものの見方も報じている。事件後の報道により、出廷予定であった特別裁判所は国立図書館であったと報じられたが、それまでは特別裁判所の所在地は明らかにされなかった。続く12月30日には約500gの爆薬が、1月1日には約1kgの爆薬と電子基板等が、前大統領邸付近で発見されたと報じられた。

#### 4 誘拐・脅迫事件発生情報

各地で誘拐事件が多発している。被害者の多くは富裕層に属するパキスタン人であるが、外国人が狙われるケースもある。過激派組織が資金稼ぎのために犯行に及ぶケースの他、一般犯罪組織が誘拐した被害者を金銭目的で過激派組織に売るケースもあり、半ばビジネス化している。外国人が誘拐された場合には、事件が長期化する傾向が強い。

#### 5 日本企業の安全に関わる諸問題

当地においては、安全上の要請から、外国人の地方出張に当たっては、警察当局または民間警備会社による警護を付すのが不可欠である。

なお、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域へ許可なく入った場合、現地当局による安全対策がなされないばかりか、仮に犯罪に巻き込まれたとしても通常の警察活動を期待することはできない。流動的な治安情勢により、制限地域でなくとも一時的な入域制限を課せられることもあり、活動地域における最新の治安情勢を把握し、右に応じた警備体制や連絡体制を構築・維持することは、企業活動を行う上で最も重要な事項とされている。